

司法支援建築会議運営委員会議事録

(記録：事務局)

1. 日 時：2008年11月13日(木) 15:00～16:30
2. 場 所：日本建築学会会議室
3. 出席者：委員長 小野徹郎
委 員 有馬 賢、池永博威、柿崎正義、神田 孜、鈴木計夫、関沢勝一
田中淳夫、松本光平、山本康弘 (順不同、敬称略)

4. 提出資料

- 資料No.4-1 司法支援建築会議運営委員会議事録(案) (2008.9.29)
- 資料No.4-2 司法支援建築会議ホームページ
- 資料No.4-3 建築関係事件研究会の開催
- 資料No.4-4 全国地方裁判所別建築関係訴訟新受事件数

5. 審議事項

I. 確認事項

- (1) 前回議事録(案)について(資料4-1)
前回議事録案(9月29日)を確認のうえ了承された。

II. 報告事項

1. 司法支援建築会議ホームページからの議事録公開(資料4-2)

事務局から、ホームページから2008年の運営委員会議事録ならびに会報7号を公開したとの報告がなされた。

2. 各部会報告

(1) 調査研究部会

松本部会長より、前回の運営委員会で付託された登録会員の「専門分野と鑑定対応に関する調査票」、ならびに東京地裁が調停委員を選任する際に利用している「建築事件の専門分野に関するアンケート」内容について現在部会で検討中であるとの報告がなされた。

(意見)

- ・調停は幅広い分野を対象とするようにしたほうがよい。
- ・鑑定と調停の調査票はあまり差を付けなくともよい。

(2) 普及・交流部会

柿崎部会長より、以下の部会活動報告がなされた。

- ・建築関係事件研究会の開催
日時：11月18日(火) 16時30分～(2時間程度)
場所：東京地裁会議室
講師：茶谷文雄氏(大林組技術研究所)
演題：建設工事が周辺に及ぼす影響
- ・建築紛争フォーラムの企画

2009年度大会「建築紛争フォーラム」の企画について、10月3日に部会を開催し東北地域の建築紛争に詳しい東北工大の田中先生と仙台地方裁判所の畑判事にご出席いただき、東北地域で開催する「建築紛争フォーラム」にふさわしいテーマ(地震と建築紛争等)について意見交換を行った。

- ・「集合住宅を巡る建築紛争」の出版
当初12月末出版予定であったが原稿修正等に時間がかかり2009年2月末に延期となった。
- ・第9回講演会「建築紛争の現状と課題（その2）」-大阪地方裁判所における建築裁判から-鈴木計夫委員から、近畿支部と本部司法支援建築会議共催の標記講演会の準備状況が報告された。

(3) 補修工事費見積り検討小委員会

池永主査より、10月20日に開催した小委員会について、委員会の名称を「修補工事費見積り検討小委員会」とすること、しばらくは工事種別ごとにヒアリングを行い最終成果として修補工事費の何らかの目安となるものを作成したいとの報告がなされた。

(関連意見)

- ・裁判所や弁護士会から瑕疵修補の見積りの目安になるような欲しいとの要望がある。
- ・補修工事については、仮設工事なども現場現場によりケースバイケースで費用はずいぶん違う。

3. 全国地方裁判所の第一審建築関係訴訟新受件数

事務局より、前回運営委員会（9月29日）の議事の中で本会支部地域の建築関係訴訟件数などの程度あるかを調べるために、最高裁判所に依頼して提出していただいた「全国地方裁判所の第一審建築関係訴訟新受件数」（平成16年4月～平成20年8月）について以下の報告がなされた。

- ・平成19年の全国地方裁判所の建築関係訴訟新受件数は「建築請負代金等」「建築瑕疵損害賠償」を合わせると2,302件となる。内訳を地方別にみると、関東甲信越地域は1,049件（全体の45%）、近畿地域は368件（16%）、中部・北陸地域は201件（9%）、中国地域は84件（4%）、九州地域は275件（12%）、東北地域は112件（5%）、北海道地域は145件（6%）、四国地域は68件（3%）となった。関東甲信越が全体の半数弱であり、次に近畿、九州と続く。

(関連意見)

- ・全国で多くの建築訴訟が起こされているが、このような裁判資料が入手できれば構造種別や部位ごとの分析が可能であり本会の規準作りに活用できる。
- 1件の裁判資料でも膨大な量になり分析するだけでもたいへんである。裁判資料は閲覧は可能である。判例は雑誌などから入手できるが図面の添付はない。
- ・裁判資料を1枚に要約版するだけでも利用価値がある。

III. 次回開催

- ・日時：2009年1月30日（金）14時～16時
- ・場所：建築学会会議室

以上